



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.2
令和元年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391



大阪維新の会 大阪府議会議員

かくたに庄一の府政報告

快適で安全・安心で持続可能な 地域社会づくりをめざす!

9月定例会で一般質問を行いました! (10月7日)

地球温暖化対策 2050年に二酸化炭素の排出量実質ゼロへ!!

かくたに庄一

地球温暖化対策は世界共通の課題であり、温暖化対策の国際ルールである「パリ協定」では、産業革命前からの気温上昇を2度未満、できれば1.5度未満に抑えることが目標となっている。

副首都を目指す大阪府においても、地球温暖化は次世代に先送りすることなく我々の世代で対策を進めなければならない課題であり、今こそ、府が率先して取り組むべきと考えるが、知事の意気込みを伺う。

吉村知事

地球温暖化の主な原因である二酸化炭素の削減は、G20サミットにおいても議論されたところであり、府としても取り組むべき喫緊の課題と認識。

このため、2050年に二酸化炭素の排出量実質ゼロにむけて、地球温暖化対策に取り組み、大阪・関西万博の開催を通じて、SDGs先進都市をめざす大阪を世界に発信していく。

かくたに庄一

一定の検討期間はいるものの、学校の制服や体操服等について制服業界に働きかけ、子どもたちの未来のために大阪府下の全学校が再生プラスチック素材の服装を標準とすれば、更に若い世代への浸透を図ることに繋がり温室効果ガスゼロをやり遂げる本気度を示すこととなる。是非検討されるよう要望する。



生野警察署の建替えを検討へ!!

かくたに庄一

生野警察署は、エレベーターがなく、敷地も狭く、駐車場が不足している。バリアフリー対応も十分ではなく、効率的な警察活動や府民サービスに支障が出ている現状から、警察署の建替えは必要であると認識。

現生野警察署の南側には大阪市が所有する生野区保健福祉センター跡地が未利用地となっており、警察署の移転先候補地として最適と考えられるが、大阪府警察としてどのように考えるのか。

警察本部長

当該未利用地については、現在の生野警察署に近いほか、生野区の中心部に位置し、生野区役所とも隣接していることから、府民の利便性が高い場所であると認識。生野警察署は建築後46年が経過、庁舎の老朽化だけでなく、狭隘化も認められることから、大阪市所有の未利用地への移転建替えについて、関係部局とも相談しながら、検討を進めてまいります。

かくたに庄一

生野警察署の移転建替えを関係部局と相談し、スピード感をもって進めるよう強く要望する。

平野川・平野川分水のスカムや水質改善対策を進める!

かくたに庄一

スカムは、発生してまた川底に沈殿するため継続して浚渫を行う必要がある。現状を変えるために実現可能な対応を検討してみると、ICTを活用した浚渫工事への取り組みも必要。ICTの活用は、情報蓄積と効率的な業務の計画において有効な手段であり、中長期的には予算面でも圧縮に繋がることや、若手の技術者の獲得の観点からも必要性を感じる。

浚渫に関しても全面的なICT活用を推進していくべきと考えるが、都市整備部長の見解を伺う。

都市整備部長

河川浚渫工については、国土交通省において今年度から取り組みが始まっており、大阪府においても、国の動向を踏まえつつ、今年度中に制度を構築し、来年度から試行実施できるよう取り組んでいく。



今年平野川に発生したスカム
※スカムとは…
浄化槽など処理施設の槽などの水面に浮上した油脂や固形物などが集まったもの。

府政に関する相談やお問合せは
大阪維新の会 大阪府議会議員

かくたに庄一

〒544-0004 大阪市生野区巽北3-14-23
事務所 TEL (06) 6758-0401 FAX (06) 6758-0403

府議会は地方議会議員の特権的な年金加入に断固反対します!

維新府議団提案の意見書案を全会一致で可決! 10月25日(9月定例会)

全国初の反対表明
(都道府県議会)

全国都道府県議長会などが「地方議会議員の厚生年金加入」をかねてより推進しています。地方自治体を事業主と見なして厚生年金に地方議会議員を加入させるというものです。維新府議団は、これには終始一貫して反対してきました。

地方議会議員の厚生年金加入を認めると、厳しい財政状況にある地方自治体に事業主負担という新たな公費負担が生じ、府議会だけでも毎年1億5000万円、全国で約200億円もの公費負担となります。

地方議会議員年金制度は廃止されましたが、元議員等の既存支給者への給付は続いています。この先約50年、公費負担累計総額は約1兆1400億

円にものぼる巨額となり原資はすべて税金で、国や各地方自治体の財政運営に影響を与えています。

即ち、地方議会議員年金制度廃止の後始末のために、莫大な税金投入がこの先数十年も続く上に、厚生年金加入でさらなる税金投入が必要となるのです。

かつて議員特権と批判され、すでに廃止された年金制度を、形を変えて復活させるようなことは、批判的となるだけであり、到底国民の理解を得られるものではありません。

※意見書案の全文は大阪維新の会大阪府議会議員団のHPをご覧ください。

日本の成長をけん引する グローバル都市・大阪の 実現をめざして



鈴木 憲 政調会長



吉村洋文 知事

9月定例会代表質問
鈴木 憲 政調会長

成長型IRの大阪誘致

Q 成長型IRの大阪誘致に向けた今後の戦略について伺う。

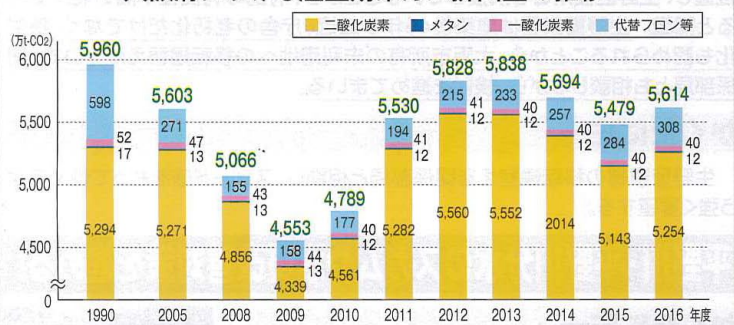
A 年内には事業者公募(RFP)をスタートして、来年春頃には事業者を決定。大阪IRが、長く大阪・関西の経済振興・観光振興に寄与していくために、更新基準の明確化をはかる条例について、検討する。

地球温暖化対策

Q 地球温暖化対策の取り組みについて伺う。

A 事業者には、温室効果ガス削減の対策計画や実績報告の届出を義務づけ、中小企業や府民には、省エネ診断の実施、省エネ・省CO2セミナーの開催など、普及啓発に取り組み、さらなる温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

大阪府における温室効果ガス排出量の推移



代表質問の全文については大阪府議会ホームページをご覧ください。

いじめ問題の早期発見・解決

Q いじめ問題の早期発見のためのLINE相談の拡充について伺う。

A LINE相談については、7月から毎週月曜日に実施し、多くの子どもからのアクセスに対応。さらに、来年1月から小学生の相談も受け付け、また、3月まで実施期間を延長するなど事業の拡充に向け準備中。次年度以降の継続実施も検討する。

医療的ケア児の通学支援

Q 医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援策の拡充について伺う。

A 8月現在、高等学校を含めて府立学校には、医療的ケアが必要なために通学が困難な児童・生徒は160名程度在籍。来年度に向けて、これらのすべての子どもたちを対象とする通学支援の仕組みを構築する。

共生社会の実現

Q 国際都市にふさわしい人権環境の整備について伺う。

A 性的マイノリティについては、パートナーシップ宣誓証明制度など、具体的な取り組みを検討。ヘイトスピーチについては、国への働きかけを含め、私が先頭に立ってヘイトスピーチの無い大阪を目指す。真の共生社会の実現に向け、全力で取り組む。

都構想の効果

Q 都構想の効果について伺う。

A 270万人より、70万人の基礎自治体の方が、きめ細かく効率的な行政運営が可能。広域一元化により効率的な社会資本整備が進めば、経済効果に加えて、民間資本を呼び込む効果も期待できる。今後の協議会では、こうした効果が最大限に発揮される制度設計をめざし、前向きな議論を重ねる。

かくたに庄一 一般質問 (1面からのつづき)

移管に伴う市立工業高校の魅力ある学校づくりについて

かくたに庄一

3年連続して定員割れが続く、府のルールが適用されれば募集停止になる状況に変わりがなく、これからのことを考えて、学校をそのまま引き受けるのかどうかは重要。

そこで市立高校の移管の協議が進められている現在、市立工業高校については再編整備の議論と結果を来年の夏以降に先延ばしせず、早急に府市で(第三者の意見を反映させるための)協議会等を設置して結論を出していくことが重要ではないのか。また、工業高校の魅力ある学校づくりとして、例えばAIやIoTなど先進的な技術を教育に取り入れることや企業の支援を得ることを積極的に進めていくことが必要と考えるが如何か。



教育長

再編整備にあたっては、大学や企業と連携したAI・IoTなどの先端技術を学ぶ機会の充実を図るなど、企業が求める実践力等が身につく、魅力ある教育内容を提供し、中学生が「ここで学びたい」と思えるような学校にすることが重要。これまで大阪市では、再編整備の際は審議会において、魅力ある学校のあり方に関する議論を行ってきたと聞いており、府としてもこうした経過も踏まえ、来年夏頃の移管計画の策定に向け、工業高校のあり方についても、大阪市と協議を進めていく。

この他、次の事項について質問しました。

- 巨大化する台風に備えた建物対策
- 来年4月開校予定の大阪わかば高校(仮称)における教育環境の充実策